

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25年 5月 10日

会社名 株式会社 足利ホールディングス

本社所在都道府県 栃木県

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤澤 智

URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部担当部長 (氏名) 渡辺 隆史

TEL (028) 622 - 8411

定時株主総会開催予定日 平成25年6月28日

配当支払開始予定日 平成25年6月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	98,389	△ 2.8	18,697	8.7	15,405	△ 10.2
24年3月期	101,268	△ 3.2	17,201	9.1	17,170	7.4

(注) 包括利益 25年3月期 28,242百万円(21.7%) 24年3月期 23,197百万円(127.9%)

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	%	%	%
25年3月期	3,605 69	5.7	0.3	19.0
24年3月期	4,259 36	6.9	0.3	16.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	5,434,144	279,343	5.1	73,582 76	(速報値) 9.70
24年3月期	5,353,772	256,770	4.7	65,222 50	9.47

(参考) 自己資本 25年3月期 279,343百万円 24年3月期 256,770百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△ 34,470	34,952	△ 5,680	155,060
24年3月期	△ 83,589	139,114	△ 5,679	160,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	2,700,000 株	24年3月期	2,700,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

25年3月期	2,700,000 株	24年3月期	2,700,000 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,465	43.5	14,808	45.7	11,467	68.6	11,462	68.6
24年3月期	10,773	△15.7	10,156	△16.2	6,801	△22.4	6,796	△22.4

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
25年3月期	2,145	52
24年3月期	417	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率(注)		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
25年3月期	298,560		217,523		72.8		50,686	47
24年3月期	292,738		211,730		72.3		48,540	94

(参考) 自己資本 25年3月期 217,523百万円 24年3月期 211,730百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	189,000 00	189,000 00
25年3月期	—	0 00	—	189,000 00	189,000 00
26年3月期(予想)	—	0 00	—	189,000 00	189,000 00

第2種優先株式

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	189,000 00	189,000 00
25年3月期	—	0 00	—	189,000 00	189,000 00
26年3月期(予想)	—	0 00	—	189,000 00	189,000 00

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 未適用の会計基準等	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	26
(金銭の信託関係)	28
(その他有価証券評価差額金)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	36
(資産除去債務関係)	37
(セグメント情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
重要な会計方針	42
注記事項	42
リース取引関係	42
有価証券関係	42
税効果会計関係	43
1株当たり情報	44
重要な後発事象	44
(参考情報) 足利銀行個別財務諸表	
貸借対照表	45
損益計算書	47
株主資本等変動計算書	48
継続企業の前提に関する注記	49
重要な会計方針	49
注記事項	50
有価証券関係	51
1株当たり情報	51
期末発行済株式数及び期中平均株式数	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、復興関連需要などから緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速等による輸出や生産の減少等により、景気は弱い動きとなりました。

栃木県経済におきましても、住宅投資の緩やかな増加等持ち直しの動きが見られましたが、生産面を中心に弱い動きとなりました。

金融情勢につきましては、政府により「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が策定されたほか、大幅な金融緩和への期待感等もあり、大きく変動いたしました。短期金融市場は、無担保コール翌日物金利が概ね 0.1% を下回る水準で安定的に推移いたしました。10 年物国債利回りは期初 1.0% から低下し、概ね 0.7~0.8% 台で推移した後、2 月以降はさらに低下し、期末は 0.5% 台となりました。為替相場は、対米ドルで 1 ドル 70 円台後半から 80 円台前半で推移してまいりましたが、12 月以降円安基調となり、期末は 95 円前後の水準となりました。株式相場は、日経平均株価が 8 千円台に下落しましたが、11 月以降上昇に転じ、期末には 1 万 2 千円台まで回復しました。

このような環境のもと、当社グループは、地域のトップバンクとしての磐石な体制の構築、地域経済の発展への貢献や企業価値の向上を目指し、主として足利銀行を通じて、地域における円滑な金融仲介機能の発揮やお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めてまいりました結果、当期における経営成績は以下のとおりとなりました。

当社連結経営成績につきましては、役務取引等収益や国債等債券売却益が増加いたしました。貸出金や有価証券の利回り低下等により資金運用収益が減少したことから、経常収益は前年度比 28 億円減少の 983 億円となりました。経常費用は、預金等利回りの低下による資金調達費用の減少や営業経費の減少等により、前年度比 43 億円減少の 796 億円となりました。

この結果、経常利益は前年度比 14 億円増加の 186 億円となりました。なお、当期純利益は、法人税の支払いや繰延税金資産の減少等により、前年度比 17 億円減少の 154 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当社連結財政状態につきましては、総資産は前年度末比 803 億円増加の 5 兆 4,341 億円、負債は前年度末比 577 億円増加の 5 兆 1,548 億円となりました。このうち、主要な科目につきましては、貸出金は、住宅ローンや公金向け貸出が増加したこと等により、前年度末比 1,334 億円増加の 3 兆 7,759 億円となりました。有価証券は、債券の満期償還や金利動向を踏まえた売却等により、前年度末比 155 億円減少の 1 兆 1,869 億円となりました。預金は個人預金、法人預金ともに増加し、前年度末比 884 億円増加の 4 兆 7,458 億円となりましたほか、譲渡性預金についても前年度末比 110 億円増加の 1,509 億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加と当期純利益の計上により、前年度末比 225 億円増加の 2,793 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、借入金や債券貸借受入担保金の増加などにより営業活動によるキャッシュ・フローは 344 億円のマイナスとなりました。有価証券の償還・売却などにより投資活動によるキャッシュ・フローは 349 億円のプラスとなりました。配当金支払などにより財務活動によるキャッシュ・フローは 56 億円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比 51 億円減少し、1,550 億円となりました。

③ 自己資本比率の状況

当社連結自己資本比率（第二基準）は、前年度末比 0.23% 上昇し 9.70% となりました。また、足利銀行単体の自己資本比率（国内基準）は、前年度末比 0.04% 上昇し 8.36% となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、事業計画に掲げたとおり、株式公開が視野に入るまでの期間中においては保有する資産の内容と照らした十分な自己資本の水準を確保することを優先し、優先株式に係る優先配当を除いて、内部留保として蓄積していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、かかる方針に従い、各種優先株式につきましては所定の配当（優先株式 1 株当たり 189,000 円）、普通株式につきましては無配とすることを決定しております。

次期以降につきましても、上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した際の対応に努めてまいります。

なお、本内容には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成 25 年 3 月 31 日）現在において判断したものであります。

① 信用リスク

ア. 不良債権の状況

当社グループの金融再生法ベースの不良債権額（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の合計額、連結ベース）は、平成 25 年 3 月末現在で 1,236 億円、総与信額に占める割合は 3.2%です。当社グループの営業地盤である栃木県を中心とした北関東エリアにおける地域経済の動向、貸出先の経営状況、不動産価格等の変動等によっては、不良債権額及び与信関係費用が増加し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

イ. 貸倒引当金の状況

当社グループは、貸出先の状況、担保等による保全状況、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づいて予想損失率を見積もり、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、予想損失率を上回る貸倒れが発生した場合や貸出先の経営状況の悪化、担保価値の下落等により、貸倒引当金を上回る損失の発生や貸倒引当金の積み増しが必要となる等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループにおける自己査定結果と関係当局の検査・考査における査定結果が異なる場合、追加的な引当てを実施する必要が生じる可能性があります。

ウ. 中小企業等に対する貸出金について

当社グループは、地元の中小企業及び個人向け貸出金（以下、中小企業等貸出金といいます。）の増強に継続して取り組んでおり、中小企業等貸出金が総貸出残高ならびに総貸出先件数に占める割合は、残高で 70.1%、先数で 99.6%（いずれも足利銀行単体ベース）と高い水準にあります。このため、当社グループの業績は、中小企業の業績や担保不動産の価格、個人の家計等の動向に影響を受ける可能性があります。

エ. 特定の業種等への取引集中に係るリスク

当社グループは、小口分散化された貸出資産の構築を進めてきておりますが、当社グループの貸出ポートフォリオのなかで、製造業及び卸売業・小売業に対する貸出金残高及び不良債権残高が占める割合は、他の業種に比べて高くなっております。今後これらの業種の経営環境が悪化した場合は、不良債権額及び与信関係費用が増加し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク要因の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失が生じるリスク、資産・負債から生み出される収益が

変動し損失が生じるリスクをいいます。なお、主な市場リスクは以下の 3 つのリスクからなります。

ア. 金利リスク

金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失が生じる可能性があります。

イ. 為替リスク

外貨建資産・負債について、為替レートの変動によって損失が生じる可能性があります。

ウ. 価格変動リスク

有価証券等の価格の変動に伴って資産価値が減少し、損失が生じる可能性があります。

③ 流動性リスク

ア. 資金繰りリスク

当社グループにおいて、運用と調達の間期のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が生じる可能性があります。

イ. 市場流動性リスク

市場の混乱等により市場において取引ができなくなる、または通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が生じる可能性があります。

④ オペレーショナル・リスク

業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外性的な事象により損失が生じるリスクをいい、主なオペレーショナル・リスクは以下のとおりです。

ア. 事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失が生じる可能性があります。

イ. システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備、コンピュータが不正に使用されること等により損失が生じる可能性があります。

ウ. 法務リスク

お取引先に対する過失による義務違反及び不適切な契約の締結、重大な訴訟事件等により、損失が生じる可能性があります。

足利銀行において、平成 11 年 8 月の優先株式による第三者割当増資、及び平成 14 年 1 月の普通株式による第三者割当増資に際して出資した旧株主から、損害賠償請求訴訟（総額 9 億 59 百万円）を宇都宮地方裁判所に提訴された件については、平成 23 年 12 月 21 日、同裁判所より原告の請求を棄却する判決がなされました。なお、その後原告は控訴しており、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、足利銀行は、上記訴訟にかかる損失について、預金保険機構に対し贈与金の増額を申込むことができますが、その損失額全額を補填する贈与金が受けられない可能性があります。

この他、当社グループの今後の事業活動の過程で訴訟を提起される可能性があります。

エ. 人的リスク

人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）・差別的行為から損失・損害等が生じる可能性があります。

オ. 有形資産リスク

災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害等が生じる可能性があります。

カ. 風評リスク

評判の悪化や風説の流布等により信用が低下し、損失・損害が生じる可能性があります。

⑤ コンプライアンス

当社グループでは、各種法令諸規則が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底を行っておりますが、これら法令諸規則が遵守されなかった場合には、当社グループの業務運営や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特有の法的規制に係るリスク

当社グループは、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しておりますが、将来、これらの規制の変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ア. 自己資本比率規制について

当社は、「銀行法第 52 条の 25 の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成 18 年金融庁告示第 20 号）の第二基準が適用され、4%以上の連結自己資本比率が求められております。また、当社の銀行子会社である足利銀行においては、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成 18 年金融庁告示第 19 号）の国内基準が適用され、4%以上の連結自己資本比率及び単体自己資本比率が求められております。

当連結会計年度末の当社連結自己資本比率は 9.70%、足利銀行の連結自己資本比率は 8.59%、同単体自己資本比率は 8.36%であり、これらの基準をすべて上回る水準にあります。資本金、資本剰余金、利益剰余金、劣後債務の増減及びリスクアセットの変動などにより影響を受けます。また、4%を下回る事態が生じた場合には、その水準に応じて、金融当局より、改善計画の提出の求め及びその実行の命令、自己資本の充実に資する措置に係る命令、業務の全部または一部の停止の命令等を受けることとなります。

イ. 税効果会計について

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する見込みを含め様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がその予測・仮定と異なる可能性があります。当社グループが将来の課税所得の見込みに基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収が出来ないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに自己資本比率の低下を招く可能性があります。

ウ. 劣後債務

自己資本比率の算定においては、基本的項目の額を基礎とする一定の範囲内で、劣後債務を補完的項目として自己資本に算入することが認められております。当社グループの基本的項目の額が財政状態の悪化等何らかの要因により減少した場合、もしくは、自己資本算入期限の到来した劣後債務の借換えが困難となった場合には、当社グループの補完的項目として自己資本の額に算入される劣後債務の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

⑦ ビジネス戦略が奏功しないリスク

当社グループでは、平成 25 年度から平成 27 年度を計画期間とする事業計画ならびに『中期経営計画 チャレンジ 120 ～創業 120 年に向けた果敢なる挑戦～』を策定しております。かかる計画では、「お客さまから支持され、頼りにされる銀行」「便利で安心して利用できる銀行」「地域の発展に寄与し、ともに成長する銀行」を目指す銀行像とし、シェアの拡大による収益基盤の強化、円滑な地域金融への取組強化、徹底した業務プロセスの効率化に、重点的に取り組んでいくこととしております。しかしながら、経済・企業業績の悪化など経営環境の変化や競争の激化などにより、想定した結果が得られず目標とした利益などが確保できない可能性があります。

⑧ 保有株式の処分に関するリスク

足利銀行は、取引先との間の良好な関係を構築または維持するために、取引先の株式を保有しておりますが、リスクアセットの削減、株価下落による業績への影響の低減等を目的として、保有株式の見直しを行っております。こうした株式の売却を進めることにより、取引先との関係に悪影響を及ぼす可能性があります。また、株式売却に際し、取引先の同意を得るまでに時間がかかる場合、当該株式を適切な時期に売却できない可能性があり、この結果、減損処理や評価損が発生し、当社グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 将来的な税負担の発生について

現在当社グループは、子銀行である足利銀行が税務上繰越欠損金を有しているため、利益に課税される税負担が軽減されております。ただし、今後、順調に当社グループの業績が推移するな

どして繰越欠損金による課税所得の控除が受けられなくなった場合、もしくは税務上の繰越欠損金の繰越期限切れとなった場合等には、それ以降の事業年度において、繰越欠損金を算入していたそれまでの事業年度と比較して税引前利益に対する税負担割合が上昇することとなる可能性があります。

⑩ 固定資産の減損会計に関わるリスク

当社グループが保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用しております。市場価格の著しい下落、使用範囲又は方法の変更、収益性の低下等により固定資産の減損損失を計上することになる場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ のれんの償却及び減損損失の可能性について

当社は、平成 20 年 7 月 1 日に足利銀行の全株式を預金保険機構から取得すると同時に第三者割当増資を引き受け、同行を連結子会社化しましたが、企業結合を行うにあたり、足利銀行の今後の事業展開によって期待される超過収益力に相当するのれんを計上いたしました。こののれんにつきましては、当社及び連結子会社の事業内容等の諸事情を勘案し、期間 20 年間で均等償却しており、適用している償却期間にわたって効果が発現するものと考えておりますが、収益性の低下等によって減損処理が必要となる可能性があり、その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 配当に関するリスク

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えていますが、保有する資産内容と照らした十分な自己資本水準の確保が当社グループの事業基盤の強化及び将来的な株式価値の増大に資するものと考えているため、現状においては、優先株式に関するものを除き、配当は行わない方針です。当面はかかる方針を継続する予定ですが、今後、配当政策の見直しを行う可能性があります。

⑬ その他のリスク

ア. 情報漏洩リスクについて

当社グループのお取引先の情報、経営情報等の情報資産が、外部漏洩、不正使用、改ざん等が発生した場合、社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 地域の経済情勢について

当社グループの営業地盤は栃木県を中心とした北関東エリア（栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県）であり、平成 25 年 3 月末現在、足利銀行単体における預金残高の 99.2%、貸出金残高の 82.9%を当該地域の残高が占めております。北関東の経済情勢につきましては、広範な店舗ネットワークを活かし情報収集に努めておりますが、その経済動向により当社グループの預金・貸出金、信用リスクが変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 他の金融機関等との競合について

日本の金融制度は大幅に規制緩和が進んでおり、金融業界の競争が一段と激化しております。その結果、他の金融機関等との競争により想定した収益が上げられない可能性があります。

エ. 退職給付債務について

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付債務が増加することにより、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 格付に係るリスク

外部格付機関が当社及び銀行子会社の格付を引き下げた場合、当社グループにおける資金調達及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ. 持株会社のリスク

当社は銀行持株会社であり、当社の収入の大部分は銀行子会社から受け取る配当になります。一定の状況下では、様々な規制上の制限等により、銀行子会社が当社に支払う配当の金額が制限される場合があるほか、銀行子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配

当を支払えない状況が生じる可能性があります。

⑭ 主要な事業活動の前提となる事項について

当社は、銀行法第 52 条の 17 第 1 項の規定に基づき、平成 20 年 5 月 16 日に銀行持株会社となることの認可を受け、銀行法第 52 条の 21 に規定された業務の範囲内において、銀行持株会社としての業務を営んでおります。銀行持株会社の認可につきましては、有効期間は定められておりませんが、銀行法第 52 条の 34 に規定された要件に該当した場合、その取消しまたは銀行子会社に対する業務の停止を命じられることがあります。

また、当社の銀行子会社である足利銀行は、銀行業の免許を受け、銀行法第 10 条から第 12 条に規定された業務の範囲内において、銀行業を営んでおります。銀行業の免許につきましては、有効期間は定められておりませんが、銀行法第 26 条及び第 27 条に規定された要件に該当した場合、業務の停止または免許の取消し等を命じられることがあります。

現時点におきまして、当社及び足利銀行は、これらの要件に該当する事実はないものと認識しておりますが、将来、何らかの事由によりこれらの要件に該当した場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

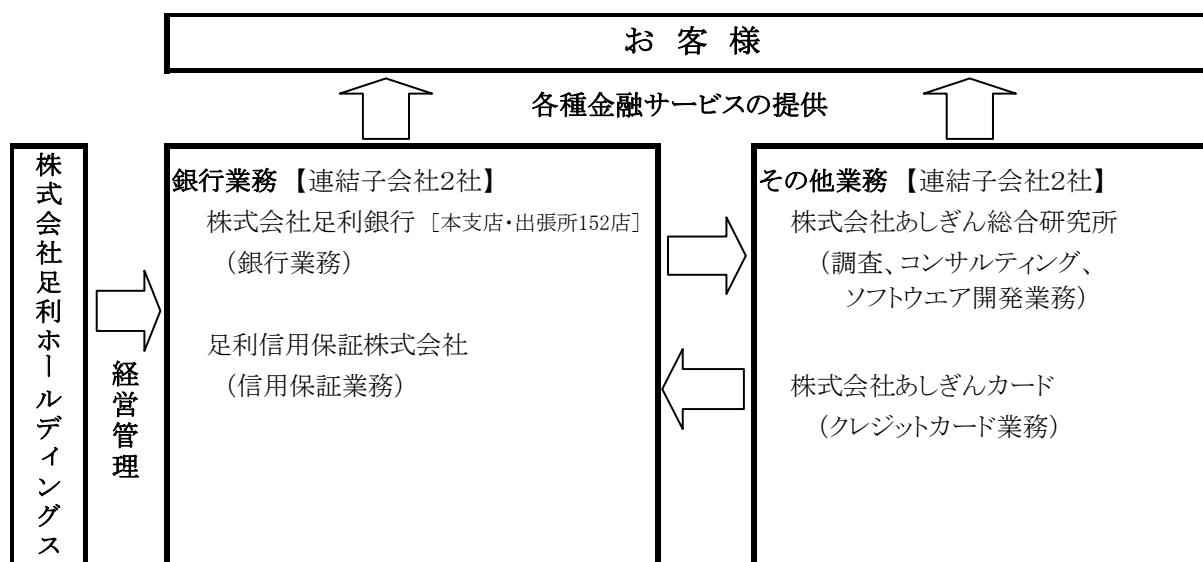
当社グループは、当社と連結子会社 4 社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当社は当社の子会社に係る経営管理及びそれに附帯する業務を行っております。

前連結会計年度において連結子会社であった、株式会社あしぎん事務センター、あしぎんシステム開発株式会社は、平成 24 年 10 月 1 日付で株式会社あしぎん総合研究所を存続会社として合併しております。また、あしぎんビジネスサポート株式会社は、平成 24 年 6 月 30 日をもって解散し、平成 24 年 10 月 2 日に清算終了しております。

なお、株式会社あしぎんディーシーカードは、平成 24 年 4 月 1 日付で株式会社あしぎんカードに商号変更しております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「存在意義：豊かさの創造に寄与する」「経営姿勢：地域と共に生きる」「行動規準：誇りと喜びをもって行動する」という企業理念のもと、地域金融機関として業務の健全性・適切性を確保し、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供により、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献することを基本的な目的としております。また、「地域産業連関のハブ」の役割を發揮することにより、地域企業の育成・再生、利便性の高い信頼感あるサービスの提供、地域産業振興の支援を行い、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

① 前中期経営計画「新あしぎん創造プロジェクト～地域とともに新たな成長ステージへ～」の達成状況

当社グループはこれまで、平成 21 年度から平成 24 年度までの 4 年間を計画期間とする『中期経営計画 新あしぎん創造プロジェクト～地域とともに新たな成長ステージへ～』に基づき、お客さまとのお取引基盤の拡大、経営体制の強化、あしぎんブランドの構築に取り組んでまいりました。

この間、預金・貸出金とも着実に増加したほか、金融の円滑化や経営改善・事業再生支援の取組により、不良債権比率は減少いたしました。また、適正水準の人材確保を進めたほか、基幹系システムの移行や店舗チャンネルの整備を行いました。

しかしながら、リーマンショック以降における金融環境の変化や、欧州債務危機等による海外経済の減速、東日本大震災の影響等により、金融経済環境および地域経済は厳しい状況が続きました。このような中、当社連結における目標としていた経営指標に対する実績は、以下のとおりとなりました。

主要計数目標		平成 25 年 3 月期目標	平成 25 年 3 月期実績
収益性	業務粗利益	967 億円	822 億円
	コア業務純益	367 億円	192 億円
効率性	OHR (経費÷業務粗利益)	61.99%	69.69%
健全性	自己資本比率	9.74%	9.70%

② 新中期経営計画「チャレンジ 120 ～創業 120 年に向けた果敢なる挑戦～」について

足利銀行が平成 27 年度に創業 120 年を迎えるにあたり、平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 年間を計画期間とする中期経営計画『チャレンジ 120 ～創業 120 年に向けた果敢なる挑戦～』を新たに策定いたしました。この中期経営計画において、目標とする主な経営指標の水準は以下のとおりです。

項目			平成 27 年度目標水準
足利銀行単体	収益性	業務粗利益	780 億円
	効率性	OHR (経費÷業務粗利益)	60%
	健全性	不良債権比率	3%以内
当社連結	収益性	経常利益	190 億円
	健全性	自己資本比率	8.2%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新たな中期経営計画『チャレンジ 120 ～創業 120 年に向けた果敢なる挑戦～』では、「地域へのコミットメントを通じた収益力向上の実現」と「東京証券取引所への上場」を中期的な経営目標として掲げております。この実現を目指し、サービスの付加価値力向上・銀行力向上・人材力向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

地域経済は、少子高齢化の進展や人口減少、産業の空洞化といった構造的な問題のほか、欧州債務問題等による海外経済の先行き不透明感もあり、厳しい状況が続いていることから、地域金融の一層の円滑化などを通じて、地域経済の発展に貢献することが、地域金融機関として重要な課題であると認識しております。

このような認識のもと、当社は足利銀行とともに、平成 25 年度から平成 27 年度を計画期間とする新たな中期経営計画「チャレンジ 120～創業 120 年に向けた果敢なる挑戦～」を策定いたしました。地域金融を取り巻く環境が決して楽観視できない状況の中、平成 27 年度に足利銀行が創業 120 年を迎えるにあたり、「お客さまから支持され、頼りにされる銀行」「便利で安心して利用できる銀行」「地域の発展に寄与し、ともに成長する銀行」を目指す姿とし、地域と共に生き、地域の豊かさの創造に寄与し続けるという使命を全うしてまいります。あわせて、中期経営目標として掲げた「地域へのコミットメントを通じた収益力向上の実現」と「東京証券取引所への株式上場」の実現を目指し、サービスの付加価値力向上・銀行力向上・人材力向上に取り組んでまいります。

サービスの付加価値力向上については、お客さまのあらゆるニーズや課題を、丸ごと共有・サポートすることにより、なくてはならないパートナーとしての役割発揮に努めてまいります。

銀行力向上については、銀行業として持つべき経営管理・リスク管理・企画・市場運用・効率的な業務オペレーションなどの能力強化に努めてまいります。

人材力向上については、活力ある組織の創造と、お客さまを丸ごとサポートできる人材の育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	167,543	197,870
コールローン及び買入手形	185,694	129,460
買入金銭債権	8,395	8,664
商品有価証券	3,230	4,288
有価証券	1,202,480	1,186,910
貸出金	3,642,549	3,775,974
外国為替	5,664	7,451
その他資産	26,321	22,622
有形固定資産	24,790	23,780
建物	7,189	7,240
土地	12,673	12,536
リース資産	19	19
建設仮勘定	6	54
その他の有形固定資産	4,900	3,929
無形固定資産	108,206	100,594
ソフトウェア	6,872	5,465
のれん	100,789	94,587
リース資産	8	5
その他の無形固定資産	536	536
繰延税金資産	8,247	2,292
支払承諾見返	19,167	17,274
貸倒引当金	△ 48,519	△ 43,039
資産の部合計	5,353,772	5,434,144
負債の部		
預金	4,657,316	4,745,811
譲渡性預金	139,914	150,927
債券貸借取引受入担保金	—	71,951
借入金	221,647	121,704
外国為替	435	550
その他負債	40,214	43,009
役員賞与引当金	73	56
退職給付引当金	16,057	1,269
役員退職慰労引当金	219	254
睡眠預金払戻損失引当金	1,440	1,518
偶発損失引当金	263	326
ポイント引当金	80	74
災害損失引当金	170	70
支払承諾	19,167	17,274
負債の部合計	5,097,001	5,154,800
純資産の部		
資本金	105,010	105,010
資本剰余金	95,780	95,780
利益剰余金	46,995	56,730
株主資本合計	247,785	257,521
その他の有価証券評価差額金	8,984	21,954
繰延ヘッジ損益	—	△ 132
その他の包括利益累計額合計	8,984	21,822
純資産の部合計	256,770	279,343
負債及び純資産の部合計	5,353,772	5,434,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	101,268	98,389
資金運用収益	72,834	69,049
貸出金利息	62,709	59,634
有価証券利息配当金	9,497	8,846
コールローン利息及び買入手形利息	242	305
預け金利息	266	146
その他の受入利息	118	117
役務取引等収益	17,616	19,049
その他業務収益	6,114	6,496
その他経常収益	4,702	3,793
償却債権取立益	1,071	1,358
株式等売却益	2,212	364
その他の経常収益	1,418	2,070
経常費用	84,067	79,692
資金調達費用	7,570	6,508
預金利息	3,869	2,895
譲渡性預金利息	243	171
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	3
債券貸借取引支払利息	3	14
借用金利息	3,443	3,413
その他の支払利息	9	10
役務取引等費用	5,753	5,762
その他業務費用	93	102
営業経費	62,424	58,156
その他経常費用	8,225	9,162
貸倒引当金繰入額	2,542	3,749
貸出金償却	3,221	2,940
株式等売却損	963	1,489
株式等償却	670	113
貸出金売却損	338	302
その他の経常費用	489	567
経常利益	17,201	18,697
特別利益	7	222
固定資産処分益	7	222
特別損失	202	530
固定資産処分損	194	276
減損損失	8	177
固定資産圧縮損	—	76
税金等調整前当期純利益	17,005	18,389
法人税、住民税及び事業税	216	1,770
法人税等調整額	△ 381	1,214
法人税等合計	△ 164	2,984
少数株主損益調整前当期純利益	17,170	15,405
当期純利益	17,170	15,405

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,170	15,405
その他の包括利益	6,026	12,837
その他有価証券評価差額金	6,026	12,969
繰延ヘッジ損益	—	△ 132
包括利益	23,197	28,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,197	28,242
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	105,010	105,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	105,010	105,010
資本剰余金		
当期首残高	95,780	95,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,780	95,780
利益剰余金		
当期首残高	35,494	46,995
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,670	△ 5,670
当期純利益	17,170	15,405
当期変動額合計	11,500	9,735
当期末残高	46,995	56,730
株主資本合計		
当期首残高	236,285	247,785
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,670	△ 5,670
当期純利益	17,170	15,405
当期変動額合計	11,500	9,735
当期末残高	247,785	257,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,958	8,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,026	12,969
当期変動額合計	6,026	12,969
当期末残高	8,984	21,954
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△ 132
当期変動額合計	—	△ 132
当期末残高	—	△ 132
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,958	8,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,026	12,837
当期変動額合計	6,026	12,837
当期末残高	8,984	21,822
純資産合計		
当期首残高	239,243	256,770
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,670	△ 5,670
当期純利益	17,170	15,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,026	12,837
当期変動額合計	17,527	22,572
当期末残高	256,770	279,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,005	18,389
減価償却費	4,926	3,814
減損損失	8	177
のれん償却額	6,202	6,202
貸倒引当金の増減(△)	△ 6,578	△ 5,479
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△ 16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	447	△ 14,787
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	45	34
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	90	78
偶発損失引当金の増減(△)	△ 22	63
ポイント引当金の増減額(△は減少)	15	△ 6
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△ 347	△ 99
資金運用収益	△ 72,834	△ 69,049
資金調達費用	7,570	6,508
有価証券関係損益(△)	△ 3,218	△ 1,662
為替差損益(△は益)	315	△ 1,500
固定資産処分損益(△は益)	186	54
固定資産圧縮損	—	76
貸出金の純増(△)減	△ 167,920	△ 133,424
預金の純増減(△)	175,799	88,495
譲渡性預金の純増減(△)	32,795	11,013
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 67,589	△ 99,943
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,972	△ 35,496
コールローン等の純増(△)減	△ 55,493	56,149
商品有価証券の純増(△)減	314	△ 1,033
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 19,700	71,951
外国為替(資産)の純増(△)減	558	△ 1,786
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 27	114
資金運用による収入	73,205	71,311
資金調達による支出	△ 9,162	△ 9,760
その他	△ 1,608	5,411
小計	△ 83,042	△ 34,203
法人税等の支払額	△ 547	△ 266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,589	△ 34,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 565,369	△ 444,920
有価証券の売却による収入	207,987	205,402
有価証券の償還による収入	501,712	275,964
有形固定資産の取得による支出	△ 1,117	△ 1,870
有形固定資産の売却による収入	12	709
無形固定資産の取得による支出	△ 3,974	△ 412
その他	△ 137	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,114	34,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 5,670	△ 5,670
リース債務の返済による支出	△ 9	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,679	△ 5,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,840	△ 5,170
現金及び現金同等物の期首残高	110,390	160,230
現金及び現金同等物の期末残高	160,230	155,060

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4 社

株式会社足利銀行
 足利信用保証株式会社
 株式会社あしぎん総合研究所
 株式会社あしぎんカード

前連結会計年度において連結子会社であった、株式会社あしぎん事務センター、あしぎんシステム開発株式会社は、平成 24 年 10 月 1 日付で株式会社あしぎん総合研究所を存続会社として合併しております。また、あしぎんビジネスサポート株式会社は、平成 24 年 6 月 30 日をもって解散し、平成 24 年 10 月 2 日に清算終了しております。

なお、株式会社あしぎんディーシーカードは、平成 24 年 4 月 1 日付で株式会社あしぎんカードに商号変更しております。

(2) 非連結子会社 2 社

あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限責任組合
 あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2 社

あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限責任組合
 あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 4 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等（ただし、株式については連結決算期末月 1 ヶ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
その他	3 年～20 年

銀行業を営む連結子会社以外の子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、銀行業を営む連結子会社並びに銀行業を営む連結子会社以外の子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 14,250 百万円（前連結会計年度末は 20,331 百万円）であります。

銀行業を営む連結子会社以外の子会社は、主として、銀行業を営む連結子会社と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

（追加情報）

銀行業を営む連結子会社並びに銀行業を営む連結子会社以外の子会社及び子法人等は平成 24 年 7

月 1 日に退職給付制度の改訂を行い、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う制度の一部終了損益は、当連結会計年度にその他経常収益として 877 百万円計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 災害損失引当金の計上基準

東日本大震災により被災した銀行業を営む連結子会社の資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(13) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（イ）、（ロ）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

20 年間の定額法により償却を行っております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡大するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

①については、平成 25 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 567 百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,386 百万円、延滞債権額は 88,194 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 5 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 31,745 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 123,331 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 29,117 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	2 百万円
有価証券	390,104 百万円
貸出金	56,200 百万円

担保資産に対応する債務

預金	110,570 百万円
債券貸借取引受入担保金	71,951 百万円
借入金	41,600 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 81,634 百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金 688 百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,120,969 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,098,775 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社並びに銀行業を営む連結子会社以外の子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社並びに銀行業を営む連結子会社以外の子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 38,569 百万円
 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,771 百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 76 百万円）
 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 80,000 百万円が含まれております。
 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 33,346 百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,501	22,124
組替調整額	△4,854	△4,356
税効果調整前	8,646	17,767
税効果額	△2,620	△4,797
その他有価証券評価差額金	6,026	12,969
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	△278
組替調整額	—	73
税効果調整前	—	△205
税効果額	—	72
繰延ヘッジ損益	—	△132
その他の包括利益合計	6,026	12,837

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,700	—	—	2,700	
第1種優先株式	20	—	—	20	
第2種優先株式	10	—	—	10	
合計	2,730	—	—	2,730	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第1種優先株式	—	—	—	—	
第2種優先株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		
				増加	減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			—
合計			—			—

(注) 当社は未公開企業であり、付与時の単位当たりの本源的価値は0円であるため、当連結会計年度末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	第1種優先株式	3,780	189,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日
	第2種優先株式	1,890	189,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	第1種優先株式	3,780	利益剰余金	189,000.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日
	第2種優先株式	1,890	利益剰余金	189,000.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金預け金勘定	167,543百万円	197,870百万円
預け金(日銀預け金を除く)	<u>△7,312</u> "	<u>△42,809</u> "
現金及び現金同等物	<u>160,230</u> "	<u>155,060</u> "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	278	243	—	34
無形固定資産	—	—	—	—
合計	278	243	—	34

当連結会計年度(平成 25 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
1 年内	35	—
1 年超	—	—
合計	35	—
リース資産減損勘定の残高	—	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
支払リース料	35	35
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	34	34
支払利息相当額	0	0
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

前連結会計年度(平成 24 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(平成 25 年 3 月 31 日)ともに該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業を中心とする金融サービスを提供しております。当社は、銀行持株会社であり、銀行業を営む連結子会社である株式会社足利銀行の株式取得資金として、劣後特約付借入金による資金調達を行っております。当社グループの中核業務である銀行業を営む連結子会社は、銀行業の基本である預金による調達に加え、流動性確保の観点から短期金融市場よりコールマネー等による資金調達を行い、事業性融資及び住宅ローンを中心とした貸出金による運用、債券を中心とした有価証券運用及び短期金融市場での資金運用を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として銀行業を営む連結子会社の国内の法人及び個人に対する貸出金であり、貸出金は、金利の変動リスクのほか、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、安定的な金利収入確保のため満期保有目的で保有しているほか、政策投資目的等で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループの主な金融負債は、銀行業を営む連結子会社が調達した預金であり、主に金利の変動リスク、流動性リスクに晒されております。また、当社の劣後特約付借入金及び銀行業を営む連結子会社が調達した借入金は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、銀行業を営む連結子会社において、お客さまの金利や為替のリスクヘッジニーズに対応するため、また、ALM上の金利の変動リスクのコントロール手段として取り組むほか、適切なリスクマネジメントのもとでオンバランス運用の代替手法として、次のものを行っております。

ア) 金利関連取引：金利スワップ取引、金利オプション取引、金利先物取引

イ) 通貨関連取引：先物為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、クーポンスワップ取引

ウ) 債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引

エ) 株式関連取引：株式先物取引、株式先物オプション取引

デリバティブの一部取引について為替変動リスクに対しヘッジ会計を採用しております。

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、銀行業を営む連結子会社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資第一部及び融資第二部により行われ、また、定期的に経営陣による与信ポートフォリオ会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、銀行業を営む連結子会社の市場国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理してお

ります。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM会議において決定されたALMに関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には当社の経営管理部リスク統括グループにおいて金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM会議に報告しております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

銀行業を営む連結子会社の市場国際部において、資金関連スワップ等のデリバティブ取引を利用して、外貨建のポジションを管理し、為替変動リスクをヘッジしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM会議の方針に基づき、有価証券投資及び市場リスク管理に関する管理諸規程に従い行われております。このうち、銀行業を営む連結子会社の市場国際部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当社グループが保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は銀行業を営む連結子会社の市場国際部、リスク統括室を通じ、取締役会及びALM会議において定期的に報告されております。

保有する有価証券及び通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、銀行業を営む連結子会社のリスク統括室、市場国際部において、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いて市場リスク量が把握されるとともに、規定の遵守状況等が管理されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク等の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「譲渡性預金」、「借入金」のうち劣後特約付借入金、「デリバティブ取引」であります。当社グループでは、これらの金融商品のうち銀行業を営む連結子会社の金融商品について定量的分析を行い、リスク資本の配賦や市場リスクの内部管理に利用しております。なお、当社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社の金融商品については、定量的分析を利用しておりません。

(ア) 銀行業を営む連結子会社の金融商品

a. 「貸出金」、「有価証券」のうち円建債券、「預金」、「譲渡性預金」

定量的分析にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動による影響額を把握しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成 25 年 3 月 31 日（当期の連結決算日）現在、指標となる金利が 10 ベーシス・ポイント（0.10%）上昇したものと想定した場合には、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は 1,647 百万円減少するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、10 ベーシス・ポイント（0.10%）を超える金利変動幅が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

「預金」のうち流動性預金については、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金と定義し、期日（最長 10 年）への振分けを行い金利リスクを管理しております。

b. a. 以外の金融商品

定量的分析にあたっては、分散共分散法（保有期間は商品特性により適切な期間（1 ヶ月～6 ヶ月）を設定、信頼水準 99%、観測期間 1 年）による VaR（損失額の推計値）を採用しております。

平成 25 年 3 月 31 日現在で各商品の VaR を単純に合計して算出した当社グループの VaR は、26,262 百万円になります。

なお、当社グループでは、モデルが算出する VaR と仮想損益（ポジションを固定させた上で、ポートフォリオの価値がどのように変動したのか計測）を比較するバック・テストを実施し、使用する計測モデルの精度を検証しております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社の金融商品

当社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「借入金」のうちの劣後特約付借入金であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成 25 年 3 月 31 日現在、指標となる金利が 10 ベーシス・ポイント (0.10%) 上昇したものと想定した場合には、当該金融負債の時価は 47 百万円減少するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、10 ベーシス・ポイント (0.10%) を超える金利変動幅が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALM会議を通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	197,870	197,870	—
(2) コールローン及び買入手形	129,460	129,460	—
(3) 買入金銭債権 (* 1)	8,661	8,661	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	4,288	4,288	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	99,646	107,504	7,858
その他有価証券	1,085,314	1,085,314	—
(6) 貸出金 貸倒引当金 (* 1)	3,775,974 △42,830		
	3,733,143	3,776,651	43,507
資産計	5,258,385	5,309,751	51,365
(1) 預金	4,745,811	4,751,630	5,818
(2) 譲渡性預金	150,927	151,002	74
(3) 債券貸借取引受入担保金	71,951	71,951	—
(4) 借入金	121,704	124,114	2,409
負債計	5,090,395	5,098,698	8,303
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	671	671	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(210)	(210)	—
デリバティブ取引計	461	461	—

- (※ 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (※ 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3)買入金銭債権

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主に取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、信用リスクを織り込んだ割引率で将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

当社の劣後特約付借入金のうち、変動金利によるものは、同様の借入において想定されるスプレッドと既存の借入のスプレッドの差に対応する将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引き、これを評価差額として時価を算定しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。その他の借入金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (* 1) (* 2)	1,382
② 組合出資金 (* 3)	567
合 計	1,949

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 当連結会計年度において、非上場株式について 1 百万円減損処理を行っております。

(* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超
預け金	197,870	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	129,460	—	—	—	—	—
買入金銭債権	8,664	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	1,000	10,000	16,000	7,000	16,000	50,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	212,877	324,612	182,492	44,167	154,527	70,775
貸出金 (*)	948,494	705,874	546,371	267,874	359,223	779,217
合 計	1,498,367	1,040,486	744,864	319,041	529,750	899,992

(*) 貸出金のうち、期間の定めのないもの 100,595 百万円、並びに破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等償還予定額が見込めない 82,575 百万円は含めておりません。

(注 4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超
預金 (* 1)	4,222,302	438,254	82,006	1,915	1,334	—
譲渡性預金	150,927	—	—	—	—	—
借入金 (* 2)	111,704	—	—	—	—	—
合 計	4,484,934	438,254	82,006	1,915	1,334	—

(* 1) 預金のうち、要求払預金については、「1 年以内」に含めて開示しております。

(* 2) 借入金のうち、期限の定めのない永久劣後特約付借入金 10,000 百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)	8	24

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国 債	49,920	53,377	3,456
	社 債	9,967	10,552	585
	そ の 他	17,989	18,078	89
	うち外国債券	17,989	18,078	89
	小計	77,877	82,008	4,130
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	8,000	7,990	△9
	うち外国債券	8,000	7,990	△9
	小計	8,000	7,990	△9
合計		85,878	89,999	4,121

当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国 債	54,366	61,499	7,132
	社 債	9,977	10,481	504
	そ の 他	15,999	16,225	226
	うち外国債券	15,999	16,225	226
	小計	80,344	88,206	7,862
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国 債	18,301	18,300	△1
	社 債	—	—	—
	そ の 他	1,000	998	△1
	うち外国債券	1,000	998	△1
	小計	19,301	19,298	△3
合計		99,646	107,504	7,858

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	21,990	14,545	7,445
	債券	1,013,151	1,001,897	11,253
	国債	313,402	310,831	2,570
	地方債	401,928	395,831	6,097
	社債	297,820	295,234	2,585
	その他	2,066	1,909	156
	小計	1,037,208	1,018,352	18,855
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	15,123	18,295	△3,172
	債券	48,029	48,274	△245
	国債	—	—	—
	地方債	12,575	12,589	△14
	社債	35,453	35,684	△231
	その他	14,183	16,021	△1,838
	小計	77,335	82,591	△5,255
合計		1,114,543	1,100,944	13,599

当連結会計年度（平成 25 年 3 月 31 日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	42,396	23,041	19,354
	債券	896,220	884,460	11,760
	国債	367,029	361,689	5,340
	地方債	291,377	286,320	5,056
	社債	237,814	236,450	1,363
	その他	56,596	55,104	1,492
	うち外国債券	40,260	40,067	192
	小計	995,213	962,606	32,607
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	7,280	8,041	△761
	債券	59,317	59,571	△253
	国債	—	—	—
	地方債	20,267	20,275	△7
	社債	39,049	39,296	△246
	その他	23,503	23,728	△225
	うち外国債券	20,982	21,071	△89
小計	90,101	91,341	△1,240	
合計		1,085,314	1,053,947	31,366

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日）、当連結会計年度（自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日）とも該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	4,646	2,212	963
債券	197,137	4,899	—
国債	98,706	1,702	—
地方債	38,258	1,479	—
社債	60,172	1,717	—
その他	6,062	81	—
うち外国債券	6,062	81	—
合計	207,846	7,193	963

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	2,926	364	679
債券	197,954	5,625	—
国債	109,584	2,603	—
地方債	31,480	1,121	—
社債	56,889	1,900	—
その他	3,469	—	809
合計	204,350	5,989	1,489

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日）、当連結会計年度（平成 25 年 3 月 31 日）とも該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、649 百万円（うち、株式 649 百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、111 百万円（うち、株式 111 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した銘柄は全て、30%以上 50%未満下落したものは、個別に時価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日）、当連結会計年度（平成 25 年 3 月 31 日）とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日）、当連結会計年度（平成 25 年 3 月 31 日）とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日）、当連結会計年度（平成 25 年 3 月 31 日）とも該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日）

	金額（百万円）
評価差額	13,599
その他有価証券	13,599
(△)繰延税金負債	4,614
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	8,984
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	8,984

当連結会計年度（平成 25 年 3 月 31 日）

	金額（百万円）
評価差額	31,366
その他有価証券	31,366
(△)繰延税金負債	9,412
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	21,954
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	21,954

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	200	200	0	0
	受取変動・支払固定	900	900	△10	△10
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
		合計	—	—	△10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	333,944	281,799	945	945
	売建	1,170	—	△15	△15
	買建	1,149	—	27	27
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
		合計	—	—	956

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	280,843	224,159	648	648
	買建	3,413	—	△23	△23
	通貨オプション 売建	680	—	48	48
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	674	674

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）、当連結会計年度（平成25年3月31日）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	1,277	—	△0	△0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△0	△0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	870	—	△2	△2
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△2	△2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）、当連結会計年度（平成25年3月31日）とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）、当連結会計年度（平成25年3月31日）とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	その他有価 証券（債券）	—	—	—
	受取変動・支払固定		50,000	50,000	△210
	合計		—	—	△210

(注) 1. 繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）、当連結会計年度（平成25年3月31日）とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）、当連結会計年度（平成25年3月31日）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）、当連結会計年度（平成25年3月31日）とも該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出年金制度を設けております。なお、平成 24 年 7 月 1 日に退職給付制度の改訂を行い、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、確定給付型企業年金制度の制度内容を変更しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、株式会社足利銀行お退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分		前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△49,610	△47,041
年金資産	(B)	31,173	44,697
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△18,436	△2,343
未認識数理計算上の差異	(D)	3,309	4,340
未認識過去勤務債務	(E)	-	△1,448
連結貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△15,126	548
前払年金費用	(G)	930	1,818
退職給付引当金	(F) - (G)	△16,057	△1,269

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用 (注) 1、2	1,475	1,149
利息費用	965	875
期待運用収益	△604	△623
過去勤務債務の費用処理額	-	△143
数理計算上の差異の費用処理額	860	882
その他 (臨時に支払った割増退職金等) (注) 3	13	228
退職給付費用	2,710	2,368

(注) 1. 年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

3. 確定拠出年金制度に基づく拠出額等をその他に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
2.0%	1.0%~1.2%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
2.0%	同 左

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理することとしております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション制度の内容

(1) 平成 21 年ストック・オプション

会社法に基づき、割当日時点における当社並びに当社の子会社である株式会社足利銀行の取締役、執行役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成 21 年 1 月 27 日開催の臨時株主総会及び平成 21 年 2 月 25 日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年1月27日及び平成21年2月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 6名 子会社 株式会社足利銀行の取締役及び執行役 10名 子会社 株式会社足利銀行の使用人 1,848名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	26,849株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を55,000円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする
新株予約権の行使期間	自 平成23年3月1日 至 平成30年12月31日
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	① 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。 ② 付与対象者は、引き受けた新株予約権について、譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(2) 平成 22 年ストック・オプション

会社法に基づき、割当日時点における当社並びに当社の子会社である株式会社足利銀行の取締役、執行役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成 21 年 1 月 27 日開催の臨時株主総会並びに平成 21 年 11 月 13 日及び平成 21 年 12 月 25 日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年1月27日並びに平成21年11月13日及び平成21年12月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 6名 子会社 株式会社足利銀行の取締役及び執行役 10名 子会社 株式会社足利銀行の使用人 1,878名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	26,987株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を55,000円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする
新株予約権の行使期間	自 平成24年1月1日 至 平成30年12月31日
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	① 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。 ② 付与対象者は、引き受けた新株予約権について、譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 権利行使時において、当社または子会社である株式会社足利銀行の取締役、執行役もしくは従業員の地位になくならない。
- (2) 権利行使期間の開始日前に、当社または子会社である株式会社足利銀行を、任期満了等当社が認める理由で退任もしくは退職する場合は、権利行使期間の開始日及び普通株式が証券取引所に上場後6カ月を経過した日のいずれも到来した日から1年間に限り権利を行使できる。

- (3) 権利行使期間の開始日後に、当社または子会社である株式会社足利銀行を、任期满了等当社が認める理由で退任もしくは退職する場合は、退任もしくは退職後1年間に限り権利を行使できる。
- (4) 権利行使期間の開始日到来後であっても、株式上場後6ヶ月が経過するまでの間は、権利行使を行うことができない。
- (5) 権利行使期間の最終日到来前であっても、権利行使期間の開始日および株式上場後6ヶ月が経過した日のいずれも到来した日から5年が経過したときは、それ以降の期間については権利行使を行うことができない。

2. 割当日後、当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において行使されておらず、かつ当社により取得されていない本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、残存新株予約権に代えて、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付する旨およびその条件を、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、残存新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。

2. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当ありません。

3. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成 25 年 3 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成 21 年ストック・オプション	平成 22 年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	26,560	26,691
付与	—	—
失効	22	21
権利確定	—	—
未確定残	26,538	26,670
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	54,222 百万円	13,346 百万円
退職給付引当金	9,239	7,111
貸倒引当金	19,231	16,039
有価証券	17,859	16,769
その他	5,444	6,168
繰延税金資産小計	105,997	59,435
評価性引当額	△92,234	△46,851
繰延税金資産合計	13,762	12,583
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,614	△9,412
連結時固定資産簿価修正	△887	△861
その他	△13	△18
繰延税金負債合計	△5,515	△10,291
繰延税金資産の純額	8,247 百万円	2,292 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
評価性引当額	△371.8	△248.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.9	△31.2
繰越欠損金の期限切れ	179.7	208.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	134.3	—
のれんの償却等連結調整に係る項目	39.3	46.0
住民税均等割等	0.5	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.6
その他	1.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.0%	16.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの営業店舗等の不動産賃貸借契約及び賃貸不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	429百万円	493百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59百万円	33百万円
時の経過による調整額	5百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円	4百万円
期末残高	493百万円	527百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失額に重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	65,222.50	73,582.76
1株当たり当期純利益金額	円	4,259.36	3,605.69

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	17,170	15,405
普通株主に帰属しない金額	百万円	5,670	5,670
うち優先配当額	百万円	5,670	5,670
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,500	9,735
普通株式の期中平均株式数	千株	2,700	2,700

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	256,770	279,343
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	80,670	80,670
うち優先株式発行金額	百万円	75,000	75,000
うち優先配当額	百万円	5,670	5,670
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	176,100	198,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,700	2,700

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,724	15,610
前払費用	—	0
未収還付法人税等	2,011	2,949
その他	3	0
流動資産合計	12,738	18,560
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	280,000	280,000
長期前払費用	—	0
投資その他の資産合計	280,000	280,000
固定資産合計	280,000	280,000
資産合計	292,738	298,560
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	49,700
株主、役員又は従業員からの1年内返済 予定の長期借入金	—	20,300
未払金	—	3
未払費用	870	857
未払法人税等	16	19
未払消費税等	7	7
役員賞与引当金	29	29
流動負債合計	923	70,917
固定負債		
長期借入金	60,700	10,000
株主、役員又は従業員からの長期借入金	19,300	—
役員退職慰労引当金	84	119
固定負債合計	80,084	10,119
負債合計	81,008	81,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,010	105,010
資本剰余金		
資本準備金	12,790	12,790
その他資本剰余金	82,990	82,990
資本剰余金合計	95,780	95,780
利益剰余金		
利益準備金	1,134	1,701
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,805	15,031
利益剰余金合計	10,939	16,732
株主資本合計	211,730	217,523
純資産合計	211,730	217,523
負債純資産合計	292,738	298,560

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	10,053	14,745
関係会社受入手数料	720	720
営業収益合計	10,773	15,465
営業費用		
販売費及び一般管理費	616	657
営業費用合計	616	657
営業利益	10,156	14,808
営業外収益		
受取利息	2	2
その他	5	5
営業外収益合計	7	8
営業外費用		
支払利息	3,353	3,339
支払手数料	10	10
その他	—	0
営業外費用合計	3,363	3,349
経常利益	6,801	11,467
税引前当期純利益	6,801	11,467
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等合計	4	4
当期純利益	6,796	11,462

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	105,010	105,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	105,010	105,010
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,790	12,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,790	12,790
その他資本剰余金		
当期首残高	82,990	82,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,990	82,990
資本剰余金合計		
当期首残高	95,780	95,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,780	95,780
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	567	1,134
当期変動額		
利益準備金の積立	567	567
当期変動額合計	567	567
当期末残高	1,134	1,701
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,246	9,805
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,670	△ 5,670
利益準備金の積立	△ 567	△ 567
当期純利益	6,796	11,462
当期変動額合計	559	5,225
当期末残高	9,805	15,031
利益剰余金合計		
当期首残高	9,813	10,939
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,670	△ 5,670
当期純利益	6,796	11,462
当期変動額合計	1,126	5,792
当期末残高	10,939	16,732
株主資本合計		
当期首残高	210,603	211,730
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,670	△ 5,670
当期純利益	6,796	11,462
当期変動額合計	1,126	5,792
当期末残高	211,730	217,523
純資産合計		
当期首残高	210,603	211,730
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,670	△ 5,670
当期純利益	6,796	11,462
当期変動額合計	1,126	5,792
当期末残高	211,730	217,523

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。
2. 引当金の計上基準
 - (1) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
3. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する債権・債務
預金 15,610 百万円
2. 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項
営業収益 15,465 百万円
営業費用 371 百万円
営業取引以外の取引高 2 百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な内訳は、次のとおりであります。
給与・手当 494 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 34 百万円
業務委託費 30 百万円

リース取引関係

前事業年度（平成 24 年 3 月 31 日）、当事業年度（平成 25 年 3 月 31 日）とも該当事項はありません。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成 24 年 3 月 31 日）、当事業年度（平成 25 年 3 月 31 日）とも、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
子会社株式	280,000	280,000
関連会社株式	—	—
合計	280,000	280,000

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,468 百万円	5,598 百万円
その他	37 百万円	47 百万円
繰延税金資産小計	4,506 百万円	5,646 百万円
評価性引当額	<u>△4,506 百万円</u>	<u>△5,646 百万円</u>
繰延税金資産合計	－百万円	－百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△59.8	△48.5
評価性引当額	19.2	9.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
その他	<u>0.2</u>	<u>0.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.1%</u>	<u>0.0%</u>

1 株当たり情報

		前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	円	48,540.94	50,686.47
1 株当たり当期純利益金額	円	417.24	2,145.52

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	6,796	11,462
普通株主に帰属しない金額	百万円	5,670	5,670
うち優先配当額	百万円	5,670	5,670
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,126	5,792
普通株式の期中平均株式数	千株	2,700	2,700

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	211,730	217,523
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	80,670	80,670
うち優先株式発行金額	百万円	75,000	75,000
うち優先配当額	百万円	5,670	5,670
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	131,060	136,853
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,700	2,700

3. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(参考情報) 足利銀行 個別財務諸表

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	167,541	197,868
現金	43,838	47,335
預け金	123,703	150,533
コールローン	185,694	129,460
買入金銭債権	8,395	8,664
商品有価証券	3,230	4,288
商品国債	2,795	3,816
商品地方債	332	424
商品政府保証債	101	46
有価証券	1,231,459	1,215,856
国債	363,322	439,698
地方債	414,503	311,644
社債	343,241	286,841
株式	67,483	80,005
その他の証券	42,908	97,666
貸出金	3,641,006	3,775,220
割引手形	31,701	29,036
手形貸付	202,431	191,312
証書貸付	3,052,809	3,196,157
当座貸越	354,064	358,715
外国為替	5,664	7,451
外国他店預け	5,525	7,362
買入外国為替	119	81
取立外国為替	20	8
その他資産	22,120	17,803
未決済為替貸	4	13
前払費用	96	65
未収収益	5,952	5,373
先物取引差金勘定	0	4
金融派生商品	3,760	1,916
その他の資産	12,305	10,430
有形固定資産	25,960	25,063
建物	7,567	7,610
土地	13,471	13,467
リース資産	18	18
建設仮勘定	6	54
その他の有形固定資産	4,896	3,913
無形固定資産	7,396	5,991
ソフトウェア	6,862	5,457
その他の無形固定資産	533	533
繰延税金資産	8,874	3,025
支払承諾見返	19,167	17,274
貸倒引当金	△ 44,750	△ 38,985
資産の部合計	5,281,761	5,368,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	4,686,264	4,782,156
当座預金	166,492	167,430
普通預金	2,471,996	2,598,544
貯蓄預金	66,604	69,337
通知預金	10,013	10,750
定期預金	1,805,350	1,769,911
定期積金	15,450	14,717
その他の預金	150,355	151,464
譲渡性預金	169,914	180,927
債券貸借取引受入担保金	—	71,951
借入金	141,647	41,704
借入金	141,647	41,704
外国為替	435	550
売渡外国為替	298	362
未払外国為替	137	187
その他負債	25,388	27,355
未決済為替借	4,254	5,417
未払法人税等	262	1,160
未払費用	9,796	7,914
前受収益	1,107	1,015
給付補てん備金	9	6
金融派生商品	2,815	1,454
リース債務	19	19
資産除去債務	493	527
その他の負債	6,628	9,838
役員賞与引当金	43	27
退職給付引当金	15,389	1,260
役員退職慰労引当金	135	130
睡眠預金払戻損失引当金	1,440	1,518
偶発損失引当金	263	326
ポイント引当金	44	37
災害損失引当金	170	70
支払承諾	19,167	17,274
負債の部合計	5,060,304	5,125,291
純資産の部		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	73,404	83,302
利益準備金	6,434	9,383
その他利益剰余金	66,969	73,919
繰越利益剰余金	66,969	73,919
株主資本合計	208,404	218,302
その他の有価証券評価差額金	13,052	25,522
繰延ヘッジ損益	—	△ 132
評価・換算差額等合計	13,052	25,390
純資産の部合計	221,457	243,693
負債及び純資産の部合計	5,281,761	5,368,984

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	96,450	94,365
資金運用収益	69,613	65,959
貸出金利息	59,665	56,648
有価証券利息配当金	9,327	8,749
コールローン利息	242	305
預け金利息	265	146
その他の受入利息	111	108
役務取引等収益	16,472	17,968
受入為替手数料	4,781	4,797
その他の役務収益	11,690	13,170
その他業務収益	5,803	6,185
外国為替売買益	511	471
商品有価証券売買益	27	37
国債等債券売却益	4,957	5,625
国債等債券償還益	27	—
金融派生商品収益	280	50
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,561	4,253
償却債権取立益	1,064	1,351
株式等売却益	2,150	800
その他の経常収益	1,346	2,102
経常費用	70,860	67,479
資金調達費用	4,224	3,177
預金利息	3,883	2,909
譲渡性預金利息	243	171
コールマネー利息	0	3
債券貸借取引支払利息	3	14
借入金利息	89	73
その他の支払利息	3	4
役務取引等費用	5,819	5,836
支払為替手数料	901	863
その他の役務費用	4,918	4,972
営業経費	54,993	50,542
その他経常費用	5,823	7,923
貸倒引当金繰入額	1,749	2,878
貸出金償却	3,110	2,786
株式等売却損	0	1,429
株式等償却	414	160
貸出金売却損	95	146
その他の経常費用	453	521
経常利益	25,589	26,886
特別利益	7	120
固定資産処分益	7	120
特別損失	202	322
固定資産処分損	194	246
減損損失	8	—
固定資産圧縮損	—	76
税引前当期純利益	25,394	26,684
法人税、住民税及び事業税	83	1,074
法人税等調整額	△ 156	965
法人税等合計	△ 72	2,040
当期純利益	25,467	24,644

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高	135,000		135,000	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	135,000		135,000	
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高	4,423		6,434	
当期変動額				
剰余金の配当	2,010		2,949	
当期変動額合計	2,010		2,949	
当期末残高	6,434		9,383	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高	53,567		66,969	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 12,064		△ 17,694	
当期純利益	25,467		24,644	
当期変動額合計	13,402		6,949	
当期末残高	66,969		73,919	
利益剰余金合計				
当期首残高	57,990		73,404	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 10,053		△ 14,745	
当期純利益	25,467		24,644	
当期変動額合計	15,413		9,898	
当期末残高	73,404		83,302	
株主資本合計				
当期首残高	192,990		208,404	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 10,053		△ 14,745	
当期純利益	25,467		24,644	
当期変動額合計	15,413		9,898	
当期末残高	208,404		218,302	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高	7,837		13,052	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,215		12,469	
当期変動額合計	5,215		12,469	
当期末残高	13,052		25,522	
繰延ヘッジ損益				
当期首残高	—		—	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—		△ 132	
当期変動額合計	—		△ 132	
当期末残高	—		△ 132	
評価・換算差額等合計				
当期首残高	7,837		13,052	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,215		12,337	
当期変動額合計	5,215		12,337	
当期末残高	13,052		25,390	
純資産合計				
当期首残高	200,828		221,457	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 10,053		△ 14,745	
当期純利益	25,467		24,644	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,215		12,337	
当期変動額合計	20,628		22,235	
当期末残高	221,457		243,693	

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（ただし株式については決算期末月 1 カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
その他	3 年～20 年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 12,484 百万円であります。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生
 の翌事業年度から損益処理

(追加情報)

当行は平成 24 年 7 月 1 日に退職給付制度の改訂を行い、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う制度の一部終了損益は当事業年度にその他経常収益として 874 百万円計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記(1)、(2)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額 29,627 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,265 百万円、延滞債権額は 87,391 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,745百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は122,407百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、29,117百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2百万円
有価証券	390,104百万円
貸出金	56,200百万円
担保資産に対応する債務	
預金	110,570百万円
債券貸借取引受入担保金	71,951百万円
借入金	41,600百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 81,634百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金 688百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,101,108百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,078,914百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 39,019百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,771百万円 (当事業年度圧縮記帳額 76百万円)
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は33,346百万円であります。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日現在)、当事業年度(平成25年3月31日現在)とも、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	165.20	181.78
1株当たり当期純利益金額	円	18.99	18.38

期末発行済株式数及び期中平均株式数

種 類	期末発行済株式数(株)	期中平均株式数(株)
普通株式	1,340,520,355	1,340,520,355